

2012年総選挙の歴史的意味

中北 浩爾

(一橋大学大学院社会学研究科教授)

連合運動を第一線で担っている方々にとって、先の総選挙の結果は残念なものであったに違いない。2009年総選挙で308議席を獲得して政権交代を果たした民主党が57議席と惨敗し、自民党の政権復帰を許したからである。

なんでこんなことになってしまったのか。党の「総意」を無視して無謀な解散を断行した野田首相、消費増税を唐突に打ち出して衆参両院の「ねじれ」を招いた菅首相、普天間問題と献金問題で政権を失速させた鳩山首相、そして党を割った小沢元代表——我々はずいつい犯人捜しをしがちである。しかし、責任を個人に帰することは、リーダーを挿げ替えればよいという安易な結論を導きかねない。

しかし、問題はもっと根深いのではないか。1998年の新民主党どころか、1996年の旧民主党の結成以来の大敗北を喫した民主党は、リーダーの交代だけでは解決できないような困難に直面しているとみるべきであろう。それは何なのか。2012年総選挙の結果から考察したい。

1 なぜ自民党は大勝したのか

今回の総選挙は、自民党の大勝、民主党の大敗、日本維新の会とみんなの党の躍進に終わった。なかでも自民党の294議席というのは、大方の予想をはるかに上回るものであった。あの2005年の郵政選挙においても、自民党が獲得した議席は296である。それにわずか2議席というところまで迫ったのである。

ところが、自民党の得票率は、119議席にとどまった前回の2009年の総選挙からあまり上昇しておらず、小選挙区で4.3ポイント増の43.0%、比例代表ではわずか0.9ポイント増の27.6%でしかない。勝者総取りの小選挙区制は、最大政党に過大な議席を与える。日本維新の会の結成をはじめ非自民勢力が分立した結果、こうした小選挙区制の効果が強くあらわれ、自民党の大勝をもたらされたのである。

	小選挙区 得票率	小選挙区 議席	比例代表 得票率	比例代表 議席	合計 議席
自由民主党	43.0%	237	27.6%	57	294 (+176)
民主党	22.8%	27	16.0%	30	57 (-174)
日本維新の会	11.6%	14	20.4%	40	54 (+43)
公明党	1.5%	9	11.8%	22	31 (+10)
みんなの党	4.7%	4	8.7%	14	18 (+10)
日本未来の党	5.0%	2	5.7%	7	9 (-52)
日本共産党	7.9%	0	6.1%	8	8 (-1)
社会民主党	0.8%	1	2.4%	1	2 (-3)
その他	2.7%	6	1.3%	1	7 (-6)
合計	100%	300	100%	180	480

()内は公示前からの増減数

これに関して、政治学者の間には、小選挙区制ではなく、比例代表制こそが問題だという見解も存在している。例えば、待鳥聡史氏は、単純小選挙区制ではなく、比例代表との並立制であるため、小政党の存立が可能になり、それが民主党の分裂と新党結成を惹起し、今回の選挙結果が生み出され

たと主張している（待鳥 2012）。確かに、一理ある。

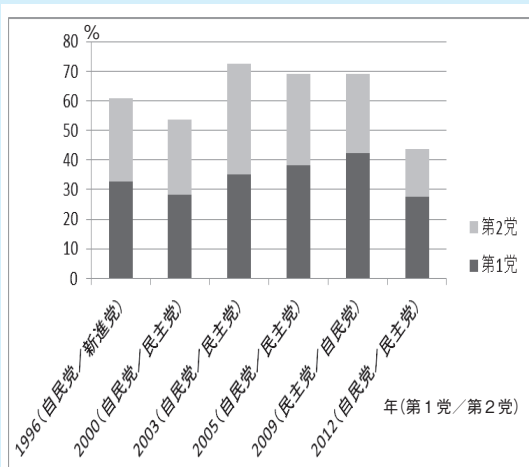
しかし、今回の総選挙の前に、比例代表の比重を高めるような選挙制度改革は行われていない。小選挙区制は、条件付きながら、二大政党制を生み出す効果を持つ（デュベルジェの法則）。そのような小選挙区制を基調とする選挙制度の下にもかかわらず、二大政党離れが進み、第三極が台頭したことにこそ注目すべきである。それに小選挙区制の効果が加わり、結果として自民党が大勝したとみるべきであろう。

2 二大政党化の変化

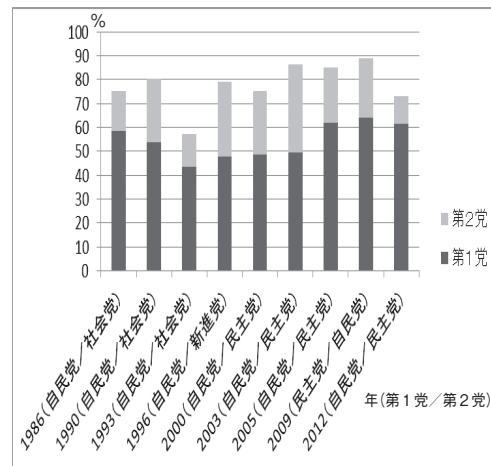
総選挙の直前に第三極として注目されたのは、日本維新の会、みんなの党、日本未来の党の三つであったが、明暗がくっきりと分かれた。民主党の離党者を中心とする日本未来の党は、大敗して分裂した。それに対して、最も伸長したのは、国政選挙に初挑戦ながら54議席を獲得した日本維新の会であった。比例代表では20.4%の得票率を得て、民主党を4.4ポイント上回った。自民党との差も、7.2ポイントでしかない。仮にみんなの党の8.7%と合計すれば、自民党を上回ることになる。

これは、1994年の政治改革以来、なかならず民主党に自由党が合流した直後の2003年の総選挙以来の二大政党化の傾向が、変化したことを意味する。2003年から2009年まで3回の総選挙の比例代表で、自民・民主両党は合わせて70%前後の得票率を示してき

総選挙における二大政党の比例代表での得票率



総選挙における二大政党の議席率



た。それが今回は43.6%である。二大政党の全体の議席率も、85%を超えていたのが、73.2%に低下した。

この脱二大政党化は、自民党よりも民主党に打撃を与えるものである。なぜなら、二大政党化は、小選挙区制の圧力の下、自民党に対抗する諸政党、とりわけ新進党の解党によって生まれた諸政党が、1996年に結成された旧民主党に合流することで進展したからである。1998年の新民主党の結成と2003年の民由合併は、その重要なステップであり、政権交代をもたらした2009年の総選挙は、その成果であった。

ところが、民主党は、政権運営の失敗によって、求心力を急速に失ってしまった。その端緒といえるのが、2010年の参院選である。この参院選で、自民・民主両党はいずれも前回に比べて比例区での得票率を減らし、みんなの党が改選第三党に躍進した。そして、民主党の分裂と日本維新の会の結成により、2012年の総選挙で脱二大政党化が劇的に顕在化したのである。

ただし、衆議院に小選挙区制を基調とする選挙制度が存在する以上、あるいは参院選でも一人区が鍵を握る以上、二大政党化の圧力は今後も加わり続ける。しかし、日本維新の会やみんなの党の勢いや、それらとの政策距離の大きさを考えると、民主党を中心として野党が再び結集するかどうかは予断を許さない。逆にいえば、自民党は野党を分断する上で有利な政策的な位置を占めている。それを生かせば、勝者総取りの小選

挙区制の下、自民党が得票に比して非常に過大な議席を獲得し続ける可能性もある。

二大政党化が岐路に立たされているだけでない。その前提たる小選挙区制についても見直しの機運がある。現在、定数削減との関係で、抜本的な選挙制度改革が課題になっているが、総選挙の直後の『読売新聞』の社説は、得票率と議席率の乖離、議席の変動幅の大きさ、ポピュリズムといった問題を指摘した上で、中選挙区制の復活を含めて検討するよう主張した（読売新聞 2012）。また、今年に入って経団連も、政治家の質の劣化を理由に挙げて、中選挙区制の再導入を求める提言を発表した（日本経済団体連合会 2013）。

3 マニフェスト選挙の後退

二大政党離れと並んで、この総選挙で注目されるのは、マニフェスト離れである。民由合併によって二大政党化が明確になった2003年の総選挙は、マニフェスト選挙の始まりでもあった。そして、2009年の総選挙は、マニフェストに基づく政権選択選挙として実施され、自民党から民主党への政権交代が行われた。しかし、今回の総選挙では、そのマニフェストがほとんど影を潜めてしまった。

その原因は、民主党政権がマニフェストに盛り込んだ重点政策の多くを実現できず、マニフェストのイメージが低下したことにある。主要政党のうち、選挙公約の表紙にマニフェストという言葉に掲げたのは、民主党と公明党にとどまった。自民党は総選挙に先立ってマニフェストという名称を使わないことを決定し、日本維新の会はマニフェストを否定する態度をとった。

民主党も、マニフェストという言葉を使い続けたとはいえ、その内容を大きく変化させ、従来と比べて数値目標や達成時期を大幅に削り、財源を明示しなかった。かつて21世紀臨調が示した定義によると、マニフェストとは「政権運営のための具体的な政策パッケージ」であり、「具体的な目標（数値目標、達成時期、財源的な裏付け等）」が可能な限り明記された「国民と政権担当者の契約」である（新しい日本をつくる国民会議 2003 p.4）。

今回の民主党のマニフェストは、この条件を十分に満たしていない。

その代わりに民主党は、マニフェストの冒頭に「理念」掲げた。そこには「生活者」「働く者」「納税者」「消費者」に依拠しつつ、「共生の社会」や「『居場所』と『出番』のある社会」を目指すことなどが述べられている。この「具体的な政策」から「理念」へという変化は、民主党が綱領の作成を進めていることと軌を一にしている。

もちろん、マニフェストのなかに、理念を掲げるとともに、財源などを明示することは不可能ではない。しかし、2003年に民主党がマニフェスト選挙を始めたのは、他党との合同によって理念が曖昧になってしまったという事情があった。希薄化した理念の代替物として、21世紀臨調が唱えた具体的な政策の束である日本版マニフェストが導入されたのである（中北 2012）。そうである以上、民主党は、マニフェスト選挙から距離をとり始めたとみるべきであろう。

マニフェスト選挙の後退をどう評価するかは、様々な意見がありうる。しかし、財源を含めたマニフェストの整合性について有権者が判断することが困難だったこと、景気や災害といった状況変化に対応する柔軟性を欠きがちであったこと、ハツ場ダム問題にみられるように総選挙で示された以外に多様な民意が噴出したことなどを教訓とするならば、理にかなっているといわざるを得ない。

4 新たな戦略の必要性

振り返ってみて、2000年代の日本政治は、民主党の時代であった。民主党の台頭に危機感を募らせた自民党は、「古い自民党をぶっ壊す」と叫ぶ異端児の小泉純一郎を総裁に据え、首相の座を委ねた。しかし、この奇手は自民党の組織にダメージを与え、小泉退陣後の迷走を生み出し、最終的に民主党への政権交代をもたらした。

この民主党の台頭を支えたのは、小選挙区制による二大政党化の圧力であり、野党第一党の民主党への諸政党の合流であった。そして、雑多な勢力を内部に抱え込んだ民主党が、希薄化した理念に代わる柱とした

のが、選挙で掲げる具体的な政策の束としてのマニフェストであった。マニフェストによって、凝集性を欠く党内の一体性を確保するとともに、自民党との違いを示すことができたのである。

結論的にいえば、今回の総選挙の歴史的意味は、2000年代の民主党の発展を可能にした二つの要素、すなわち小選挙区制下の二大政党化とマニフェスト選挙とが転機を迎えたことにある。日本維新の会などの躍進はその表れであり、それに小選挙区制の効果が加わって自民党の大勝がもたらされたのであった。

こうした見方が正しいとすれば、これまでの政権獲得戦略が崩れてしまった民主党は、大きな困難に直面しているということになる。それは、同じく大敗した2005年の郵政選挙と比較してみると、一層明確になるであろう。

違いは、2005年の総選挙での民主党の獲得議席が、今回の二倍の113議席だっただけでない。あの当時は、大敗したとはいえ、野党第一党としての民主党の地位を脅かす第三極は存在せず、再建の過程で、民主党を中心に国民新党や社民党などと選挙協力を組むことができた。しかも、分裂したのは自民党であった。実際、離党者の復党をめぐる自民党は迷走し、支持率を低下させる原因となった。

それに対して、今回分裂したのは民主党であり、政策距離が大きい日本維新の会やみんなの党はもちろん、生活の党と協力するのも容易でない。また、連立離脱の経緯から、社民党との連携も難しい。衆議院の小選挙区や参議院の一人区を考えると、選挙協力は極めて重要であるだけに、深刻といわざるを得ない。ましてや他の野党の民主党への合流は、しばらくは検討すら難しいであろう。

また、マニフェスト選挙の行き詰まりも重大な問題である。綱領を制定するとしても、小選挙区制の下、幅広い有権者の支持を獲得しなければならないし、党内には保守からリベラルまで多様な考えが存在しているので、どうしても曖昧にならざるを得ない。こうした問題を回避するためにマニフェスト選挙が始められたことを考えると、やはり前途

は多難である。

もっとも、柿崎明二氏が論じているように、民主党には楽観的な材料もある。まず、政権を獲得する意思を有する若く有能な政治家が多数存在している。また、選挙運動を担ってくれる連合の支援もある。日本維新の会と比較して、民主党は小選挙区で二倍の議席を獲得したし、それがこれだけの逆風のなかの結果だとすれば、両党の地力の差は依然として大きい（柿崎 2013）。

しかし、そうだとしても、振り子が揺り戻して必然的に民主党が政権に復帰すると期待するのは、楽観的すぎるであろう。もちろん、自民党政権が失政や不祥事で支持率を低下させたり、日本維新の会が内部対立などで失速したりする可能性もある。しかし、このままいけば、野党の分裂によって自民党政権が長期化する、あるいは日本維新の会が民主党から二大政党の座を奪う、といった可能性も否定できない。

ではどうすればよいのか。当面、参院選に向けて、民主党は内部の結束を固めつつ、他の野党と選挙協力を進めることが大切である。また、有権者にアピールする政策を打ち出して、自民党との違いを明確化するとともに、野党の内部の主導権を取り戻さなければならない。さらに、小選挙区制とマニフェストを中核とする既存の政権獲得戦略の練り直しも必要であろう。

文献

- 新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調) 2003「政権公約(マニフェスト)に関する緊急提言」21世紀臨調ホームページ(2013年2月20日取得、<http://secj.jp/pdf/20030707-1.pdf>)
- 柿崎明二 2013「民主党『絶対的大敗北』に反射する自民党『相対的大勝利』」『世界』2013年2月号 pp.60-9
- 中北浩爾 2012『現代日本の政党デモクラシー』岩波書店
- 日本経済団体連合会 2013『国益・国民本位の質の高い政治の実現に向けて』<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/001.html>
- 待鳥聡史 2012「経済教室『衆院3分の2』重み生かせ」『日本経済新聞』2012年12月24日朝刊
- 読売新聞 2012「社説 衆院小選挙区制 得票と議席の差が開き過ぎる」『読売新聞』2012年12月24日朝刊